

個別事業(取組)評価				
事業No,	18	施策の柱への位置付け	柱② 教員指導力改革	
事業名称	目指せ！教育先進県研究事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	10,250
			補正後予算額(千円)	8,726
			決算額(千円)	8,695

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 学校現場におけるPDCAサイクルの実践や組織的・継続的な取組が成果に結びつきつつある。 ※全国学力・学習実施状況調査結果 ◆ 全国の中でも厳しい状況にある生徒指導上の諸問題がある。 ※児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 最新のデータで、中学校は全国平均に近づいているものの、まだ差が大きく、中学校に特化した学力支援策が完全に活かされているとは言えない。 ※平成23年度全国学力・学習状況調査結果 ◆ 不登校児童生徒数について、改善の兆しは見られるが、依然として厳しい状況にある。 ※平成22年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
		<b>【要因】</b> ◆ 教育行政が進取の課題に取り組む際の中核となる専門的な知識・技能・資格を持つ人材が不足している。 ◆ 学校ぐるみで取り組む生徒指導・教育相談体制の整備充実が不十分である。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 平成23年度全国学力・学習状況調査結果を受けて、事務局により本県の学習指導の課題分析がなされ、今後の取組の方向性が示されている。 ◆ 平成21・22年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査から、全国的にもスクールカウンセラーの配置や教育相談体制の充実が必要であることがうかがわれる。
②	目標(Outcome)	◆ 高知県の教育行政における政策の企画・立案力の向上(目標) 派遣終了者を事務局職員とし、学んだノウハウを県の教育行政における施策の企画者・立案者として活かす。 ◆ 施策の実現(特別支援教育コーディネーターの育成)(目標) 派遣終了者を事務局職員又は地域の特別支援教育を推進する拠点校に配置し、施策を実現する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年度から3年間の実施目標として設定し、本年度で3年目となる。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 高知県の教育行政における政策の企画・立案力の向上 本年度は、昨年度の派遣者に、教育政策課主任管理主事及び小中学校課指導主事として、教育行政の企画立案や小中学校の学力向上問題に取り組ませた。 ◆ 教員の臨床心理士資格の取得を促進 現在県内で臨床心理士資格を持つ教員は8名、受検資格を持つ教員は2名である。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 点検評価を通じて、前年度と比較して向上した点を確認する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 政策研究大学院大学への派遣 研究課題を「学校評価システムの改善に関する政策マネジメントの自治体間比較研究」とし、政策マネジメントを現状の把握、原因の特定、目標の設定、手段の開発・選択、集団意思の形成、手段の実施、結果と目標の比較という7つの段階に分けて分析する手法を研究させた。 ◆ 教育先進県への派遣 昨年度に引き続き、東京都教育委員会に事務局指導主事1名を派遣。教育行政の在り方や学校現場の実情を把握するために、義務教育担当の教育行政を実務体験させた。 ◆ 臨床心理士の養成 3名の教員を鳴門教育大学大学院の臨床心理士養成コースに派遣。心の教育について実践的な研究に取り組ませた。 ◆ 特別支援教育コーディネーターの育成 1名の教員を愛媛大学大学院特別支援コーディネーター養成コースに派遣。特別支援教育の推進役となる人材の育成を図った。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 政策研究大学院大学への派遣 政策研究大学院大学教育政策担当者コースで最先端の教育政策理論や先進自治体の施策及び取組を研究させ、教育政策能力の高い人材を育成する。(1名) ◆ 教育先進県への派遣 先進的取組を行っている東京都教育委員会へ本県事務局職員を派遣し、実践的な教育行政のノウハウを学び、本県の教育行政における企画・立案力の向上を図る。(1名) ◆ 臨床心理士の養成 鳴門教育大学大学院臨床分野に留学し心の教育について実践的に研究することで、臨床心理士を計画的に育成し、教員のカウンセリングマインドの向上を図る。(3名) ◆ 特別支援教育コーディネーターの育成 愛媛大学大学院特別支援コーディネーター専修に留学し、教育行政及び各学校での特別支援教育充実の推進役となる人材の育成を図る。(1名)	<b>【今後の方向】</b> ◆ 不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築するための高い専門的知識・理論を有し、臨床心理士及びスクールカウンセラーの役割を果たす人材を育成するために、引き続き鳴門教育大学大学院臨床心理士養成コースに派遣する。 ◆ 学校組織マネジメントを学校経営に浸透させるための専門的知識・理論を有する人材を育成するために、鳴門教育大学大学院学校・学級経営コースに派遣する。 ◆ 生徒指導上の課題や学級経営の課題への対応について教職員に指導・助言できるための専門的知識・理論を有する人材を育成するために、引き続き愛媛大学大学院特別支援教育コーディネーター養成コースに派遣する。 ◆ 教育先進地域の教育行政の在り方や学校現場の実情を把握するために、派遣を引き続き行う。
総合評価と今後の方向		目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/> <b>【総合評価】</b> ◆ 派遣終了者は、帰任後、成果を還元できる場所への配置とし、一定の成果還元が図られている。 ◆ 資格取得については、追跡調査が必要である。	